5

福祉関連ダイジェスト版

令和 6 年度
令和 6 年４月~令和 7 年 ３月
福祉・介護関連
厚生労働省: 4 月から暮らしが変わる 介護保険料、3 年ぶりに改定。
総務省： ４月１２日 前年対比 59 万５０００人減の１億 2435 万人で、13 年連続減少。75 歳以上の高
齢者世帯、向こう 30 年で大幅増。
厚生労働省: ４月１２日 一人暮らし 50 年に 44% 未婚率の高い世代影響。
社人研： 増える身なき高齢者 日常、行政手続き誰が支援するのか？
社人研： 40 割超、人口戦略会議まとめ 744 自治体 消滅可能性。
日本健康 21： 4 月にスタートした国民健康作り計画 筋トレ推奨 座りすぎ回避 「新基準」。
政府: 2024 年 4 月 28 日 一般会計予算 112 兆円 24 年度予算が成立。
厚生労働省: 日本の平均寿命の推移 女性 87.09 歳 男性 81.05 歳。
厚生労働省: 「8050」問題 ひきこもり支援に初指針 自治体向け 本人視点の対応求める。
総務省： 5 月 5 日、子どもの人口、1401 万人 43 年連続減少で過去最少 50 年で半減。
厚生労働省: 5 月 8 日、認知症 2040 年に 584 万人 65 歳以上高齢者 予防・治療体制の強化急務。
厚生労働省: 5 月 9 日、認知症と共生課題山積 苦しい保険財政・介護離職深刻化。今年 1 月には、
 「共生社会の実現」を掲げた認知症基本法が施行された。社会のつながりを保ちたい。
日本総研： 高齢者「かかりつけ医」認知症兆候 3 割対応せず。
政府: 障害者差別解消法 古い規則そのまま・改正時に見落とし 精神障害なお残る差別条項。
厚生労働省: 5 月 14 日、介護保険料、月 6225 円 65 歳以上 サービス利用増で最高更新。
厚生労働省: 5 月、ケアマネジャー、負担軽減へ 業務範囲の明確化を議論。
世論調査： 人手不足「感じる」7 割 不安の最上位「医療・介護」80% 外国人労働者の拡大が急増。
経済省： 仕事と介護の両立支援に関する経営者向けにガイドラインをまとめた。企業向け指針。
政府: 個人保護法漏洩、70%、増し 1 万３千件で過去最多に昨年度報告。
厚生労働省: 労働災害 死傷者の増加続く 社会福祉施設でも増加 23 年。
参院内閣委： 6 月 5 日、児童手当の所得制限撤廃 少子化対策法可決。
厚生労働省: 6 月 5 日、出生率、過去最低の 1.20 8 年連続低下 人口減少幅は最大。
厚生労働省: 骨太方針原案発表、介護を持続可能へ、人出不足による倒産が急増。過去最高。
政府： 「合理的配慮」を民間事業者にも義務づける改正障害者差別解消法か 4 月に施行された。
警視庁： 7 月 5 日、認知症不明 最多 1 万９０３９人 11 年連続で更新。
東京商工リサーチ: 介護事業所の倒産 81 件、過去最悪に 訪問・通所が急増。
厚生労働省: 高齢者世帯 1656 世帯うち単独世帯が 855 万世帯で半数超え。
介護労働センター:介労働介護実態調査によると、介護職の離職率が最低に 全産業平均下回る
厚生労働省: 「介護情報基盤」効果が実感できるシステム 2026 年 4 月から本格運用する案が示されている。
経済省： 日本人減過去最大 83 万人 国内 1 億 2156 万人。
厚生労働省: 26 日平均寿命 3 年ぶり上昇 男性 81.09 歳 女性 87.14 歳。
内閣府： 8 月「終身サポ－ト事業者ガイドライン」高齢利用者守るチェックリスト策定。
厚生労働省: 28 日、2025 年度予算の概要要求額を最大の 34 兆 2763 億円 「医療介護人材を確保」。
厚生労働省: 29 日、最低賃金 51 円増し 1055 円 全国平均 1000 円超 16 都道府県地方今年も大幅上げ。
総務省： 15 日、65 歳以上の高齢者最多 3625 万人働く高齢者 人口の 29・3% 就業 914 万人
厚生労働省: 9 月 4 日使用者による虐待増加 障害者雇用で。
厚生労働省: 16 日、高齢者 3625 万人過去最多高齢化率 29.3%世界最高 「敬老の日」百歳以上は 9 万５
１１９万人 54 年連続増加、女性が 88%。出生数７２万人過去最少、死者数１５７万人最高。
政府: 高齢社会対策大綱を決定 医療費 3 割の対策拡大検討大綱は中長期的な指針 5 年ごとに改定
政府: 2024 年 10 月 11 日人口減少対策や東京一極集中の是正「新しい地方経済・生活環境創設本部
を設置した。
厚生労働省: 11 日、22 年度にかかった医療費 国民医療費４６兆超一人あたり 4.2%増の 37 万３７００円。

6

人口動態統計：今年度上半期 33 万人、6％減 出生数７０万人割れ公算。
厚労省推計： 11 月、50 年に、32 都道府県で、単身高齢者か 2 割超見通し。推計は５年に１回行われる。
政府: 総合経済対策決定３９兆円、「物価高騰の克服」「国民の安全・安心の確保」「地方経済の成長」
政府: 25 年 1 月 『団魂の世代』がすべて 75 歳以上の後期高齢者しなる、25 年が幕を開けた。
 今後、5 人に一人が後期高齢者となる。「2025 年」問題」①できるだけ要介護状態にならない
ようにする。②仮に要介護状態になっても、可能の限り速やかに健康な状態に戻すようにする。
東京商工リサーチ:24 年度 昨年基本報酬引き下げで「先が見えぬ」苦境の訪問介護事業者 休廃業 448 件。
東京商工リサーチ:24 年度 昨年の介護事業所の倒産過去最多 172 件、小規模な訪問介護など急増。
厚労省推計：2 月 27 日 24 年の出生数、過去最少の 72 万人 9 年連続減、 推計り 15 年早く。
厚生労働省: 3 月 4 日介護サ－ビス維持へ地域を「都市部」「中山間」「一般市」を 3 分類で対策。
児童相談所：児童虐待、22 万５千人 23 年度相談対応が過去最多。
国会： 3 月 31 日 25 年度予算１１５兆円衆院通過 29 年ぶり国会修正与党と維新が賛成。
令和 7 年 3 月 31 日

交通関連ダイジェスト版

交通関連
国土交通省：「地域生活圏」形成を支援 「オンデマンド交通」「オンライン診療」モデル事例創出目指す
国交省: 4 月から暮らしが変わる 都市部の「ライドシェア」解禁 一般の人が自家用車を使い客を輸送。
国交省: 4 月からライドシェア導入、東京 23 区や武蔵野市など「特別区・武三」横浜市・川崎市等開始。
警視庁: 4 月 18 日、24 年問題、車両普及に対応大型中型ＡＴ免許導入へ 中型、淳中型は 26 年に導入。
厚生労働省: 4 月から、告示に基づき、運転手「勤務間インターバル」規制始動。運転手不足で廃止-減便。
警視庁: 運転免許の自主返納は過去最多の 60 万件 高齢運転者対策 道半ば「運転機能検査」義務付。
国土交通省：ライドシェア１ケ月稼働 2283 台運行 1 万２６２８回「移動の足、一定の効果」ドライバー増員。
警視庁: 5 月１４日首都高速７台事故３人死亡 「居眠り運転・過去に人身事故起こしている常習犯」。
警視庁: 自転車ヘルメット着用倍増 努力義務化影響 未着用依然 7 割 「都内着用 9%」。
警視庁: 自転車ヘルメット着用倍増 違反者に反則金導入 ながら運転・酒気帯びへ罰則金導入。
警視庁: 生活道路最高速度３０キロに 歩行者安全確保、26 年度から。60 キロ区間と混在、周知課題。
警視庁: 6 月１5 日茨木県国道 6 号でディサ－ビス利用者ら 正面衝突 2 人死亡 3 人重軽傷。
国土交通省：24 日、損害保険料自動車保険料値上げ 26 年以降 目安、平均 5.7% 車種や補償内容が異なる
警視庁: 自家用の「白ナンバ－」の事業者に、飲酒検査義務化 浸透半ば。検査器の導入していない。
大阪府警： 「電動ス－ツケ－ス」摘発 公道走行禁止啓発が必要。
政府: 7 月下旬に規制改革推進会議 ライドシェア議論再開へ 事業者拡大が論点。
件数
政府: 8 月 30 日自動車運転中の携帯電話使用・酒気帯び・罰則の新設 11 月 1 日施行。
国土交通省：9 月 4 日、交通空白解消へ規制緩和 地方のライドシェア対象。
 高齢者が多く高い死亡率になっている。過失 4 割、認知症疑いも多い。
国土交通省：4 月から始まったライドシェア低調「実績ゼロ」 アプリ未対応・ドライバ―不足の課題も浮上。
警視庁: 12 日、運転免許証とマイナンバーカ－ドを一体化」マイナ免許証 3 月から導入。
国土交通省：11 月上旬にも、自動車損害賠償責任保険の保険証電子化交付を可能にする省令改正を行う。
法務省： 27 日有識者検討会、 悪質・危険運転数値基準を提言 飲酒や超過速度「危険運転致死傷罪」
について、要件の見直しを求める報告書案をまとめた。遺族の訴えを生かせ。
茨城県： 救急搬送 不救急なら 7700 円以上の徴収する取り組み 2 日に始まった。
警視庁: 1 月 8 日昨年の交通事故死者数 2663 人、過去 3 番目の少なさ事故件数は初めて 30 万件下回る。
消防庁： 救急出動件数 764 万件 5・7%増 搬送高齢者 409 万人。
警視庁: 2 月 歩車分離信号、積極導入へ 23 年ぶりに指針を改正。 2 月 28 日「ながら運転」過去最
多 死亡重症事故 自動車・自転車ともに。幼児用座席も死亡事故も多くなりました。チャイルドシ-ト守れ。

令和 7 年 3 月 31 日

八王子福祉交通運転者講習団体 特定非営利活動法人 ケアセンタ－八王子